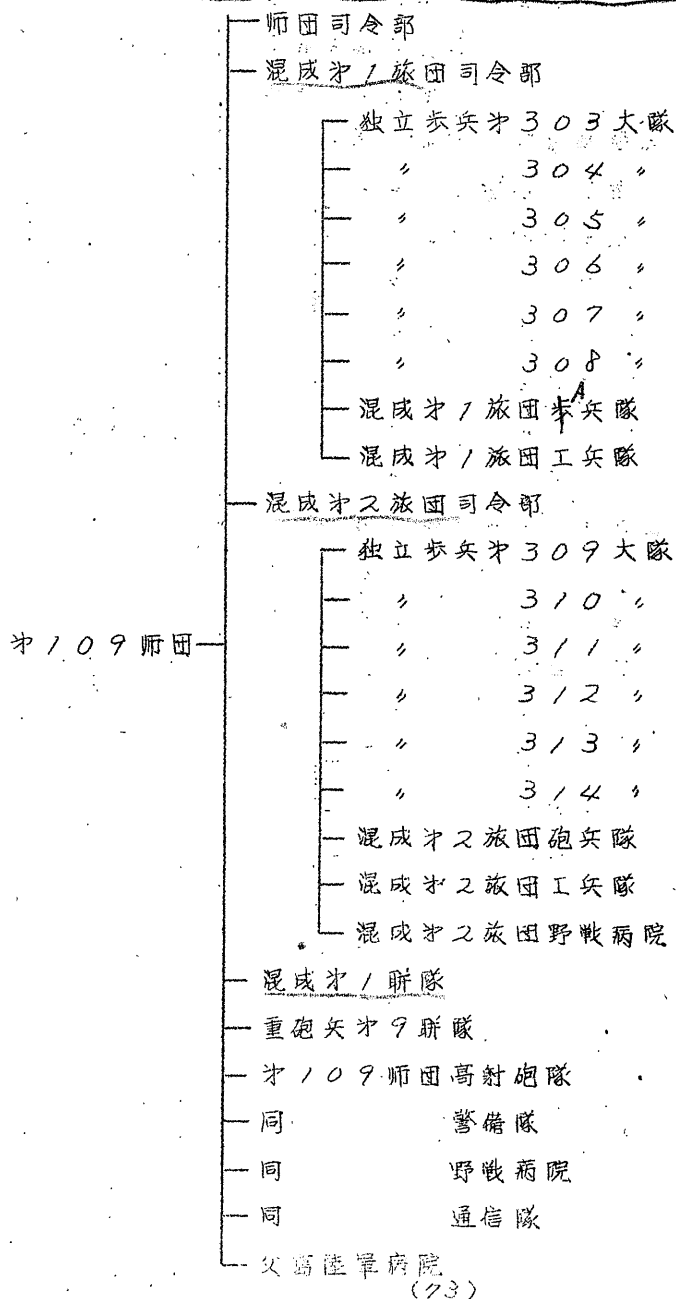


⑨

3. 小笠原諸島ニ在リテハ延永ヨリ父島要塞アリシカ中部太平洋方面ノ戦況悪化ニ伴ヒ昭和ノ9年初頭ヨリ要塞歩兵大隊ヲ動員シテ之カ兵備ヲ強化シタルカ昭和ノ9年5月22日之等部隊ヲ基幹トシテオノ9師団ヲ動員ス其ノ編成次ノ如シ



然レトモ「サイパン」ノ失陥ニ伴ヒ小笠原諸島特ニ硫黄島ノ急速ナル戦備ノ強化ハ緊喫ノ要務トナリ6月内地ニ於テ動員セル独立混成中隊ノ7聯隊、独立機甲銃中隊、中隊2大隊、独立速射砲中隊乃至中隊ノ2大隊中迫撃中隊、中隊3大隊、独立臼砲中隊2大隊ヲ急派スルト共ニ輸送ノ腐蝕ニテ内地ニ在リタル中隊4師団ノ歩兵中隊ノ45聯隊及滿洲ヨリ転用戦車中隊2聯隊ヲ増派シ次テ8月防空強化ノ為特設機甲砲中隊ヲ派遺ス。4「パラオ」ニ在リテハ先ニ派遣セラレタル中隊ノ4師団ノ外戦況ニ鑑ミ南東反ニューギニア方面ヘノ輸送途次滞留シアル部隊、補充員、資材等ヲ「パラオ」ニ於テ戦力化スルノ必要ヲ生シ之等ヲ基幹トシテ独立混成中隊3旅団ヲ新設ス。

(六) 満洲兵備 (欠)

(七) 支那兵備 (欠)

(ハ) 北東兵備

ノ8年末ニ於ケル北東配備

「アッツ」島ノ玉碎「キスカ」島ノ撤退後ニ於テハ北東作戦路ノ抑ヘトシテ千島列島全長1,200軒ノ延長ニ

千島中隊ノ守備隊(長少将以下独立歩兵中隊2大隊、砲兵、工兵、防空、通信隊各ノ箇、陸軍病院ノ)ヲ占守島及幌筈島ニ、千島中隊2守備隊(混成ノ)ヲ松輪島ニ

千島中隊3守備隊(混成2大隊基幹)ヲ擇捉島ニ配備シ北郷軍司令官ハ札幌ニ位置シテ弘前師管区ヲ含ム以北ノ帝国ノ防犯ヲ担任スル外津輕海峡以北ノ

作戦任務ヲ付与セラレアリタリ当時北海道本島ハオク師団「アッツ」島ノ反攻準備ノ為動員セル根拠駐地ニ主力ヲ置キテ防犯ニ任シ(留守中隊ノ師団ハ動員シ非ス)之ニ若干ノ特設守備隊、要塞部隊等ヲ配属又ハ協力セシムル外室蘭製鋼所防空ノ為ノ8年9月ノ8日室蘭防犯隊ヲ編成ス樺太ニ在リテハ昭和ノ6年7月動員セル樺太混成旅団

隊ヲ以テ防衛ニ任シアリタリ、

2. 昭和ノ8年末～昭和ノ9年末ノ兵備強化

太平洋方面ノ戦況並ニ「アッツ」、「キスカ」島投棄後ノ北太平洋方面ノ情勢ハ同方面ノ天候気象ニ鑑ミ昭和ノ9年春季以降敵ノ反攻ヲ予期セラルヘカラサルニ至リ千島ノ防備強化ハ切実緊急ノ處置トシテ昭和ノ8年末ヨリ次ノ構想ノモトニ之カ拡充ニ着手セリ、

北東兵衛ノ構想ノ大綱

津軽海峡以北ヲ以テ作戰軍トナシ千島列島ニ在リテハ先ツ飛行場及海軍基地確保ノ見地ノ下ニ其ノ防備ヲ再検討シテ確信アル兵備ヲ実施スルト共ニ北海道本島ノ兵備ヲ強化スルニ在リタリ、

之カ実行配置ノ大要ハ全般兵備疎ニ太平洋方面兵備トノ関係ニ於テ當時ニ於ケル国力ト兵力運用時ニ船舶量反ヒ補給能力ノ見地ヨリ次ノ如キ兵力配置トナスコトニ決シ兵団ノ展開ヲノ9年春ヨリ着手セリ

而シテ各兵団ハ各島ノ大小、地形、港灣、飛行場適地ノ状況ヲ勘案シ各孤立防衛ニ適スル如ク且補給能力ニ鑑ミ馬匹、自動車ヲ着減シ火器ヲ増加セル編制トセリ、

(イ) 2月1日オ42師団ヲ動員ノ上松輪島、新知島、得撫島ニ輸送現地到着後改編千島ヲ守備隊ヲ併セ諸兵連合ノ歩兵3ヶ聯隊、工兵、通信、輜重等トス、

(ロ) 昭和ノ9年4月8日滿洲ヨリオ57歩兵師団司令郎、独立守備歩兵オ3大隊基幹ヲ千島ヲ守備隊トシテ北千島ニ転用セリ、

(ハ) 4月ノ2日千島ヲ守備隊及石ノ歩ノ大ヲ基幹トシテ占守及幌筵島ニ2ヶ旅団(各独立歩4大基幹)、砲、工、通信輜重、オ7ノ師団ヲ新設ス、

(ニ) 4月ノ2日北海道ヨリ補充員ヲ仮編成ノ上授ヘシテ千島ヲ守備隊ヲ基幹トシテ擇捉島ニ独立歩43旅団、各独立歩

(75)

77D⁹

1937 1937

々大基幹ヲ新設ス

(ホ) 北海道本島ニ在リテハオク師団ヲ東部北海道ニ推進シテ
防衛ノ強化ヲ圖ルト共ニ留守オク師団ヲ動員シテ西部北海
道ノ防衛ニ任スルコトセリ。

又東部北海道ニ位置ヲ予定セル海上機動オク旅団ハ運用
上ノ見地ヨリ擇捉島半冠灣ニ推進セリ。

(ハ) 樺太ニ於テハ蘇聯ニ対シ無益ノ刺激

ナリキ

2. 太平洋方面ノ戦況ハ本土戦備ノ急速強化ヲ必要トシ(3月末
ル42D、ル44D、ル57D、ル58Dヲ取敢ス一般野戦師
団ヲ持参変更)ル43D、44D、81D、(86D)シ教育訓
練ニ専念セシメ越テ5月内地各軍司令部(東部、中部、西部)
ヲ動員ス6月中旬太平洋ノ要衝タル「サイパン」地区ニ対ス
ル敵ノ反攻ニ対シ帝国ハ之カ反撃ヲ準備ス即チ本土兵団ノ現
況ニ鑑ミ滿洲ニ於テ公主嶺学校ヲ基幹トシテ才68旅団ヲ動
員、才47師団ノ1部(歩兵3大、砲1大工、1中基幹)

✓
オム師団並ニ所要ノ軍直部隊ヲ編成ス

而シ之等兵団中、~~オノロ~~ ~~ヲ~~ ~~ラ~~シテ反響戦力ノ中核タラシムル為編成ニ関シ特ニ考慮スルノ外人的部面強化ノ為前者ニ在リテハ実施学校ノノ部人異ラ後者ニ在リテハ実施学校ノ幹部ノ大部ヲ免要トセリ

尚上反響兵団及戦車師団統率ノ為7月/5日新ニオ36軍ヲ設ケ大本营直轄トス

抑々兵備建設ニ当リ人的物的国力ヲ検討ノ上作戰上ノ要求ヲ勘

ニ独立混成オムル旅団「バシー海峡」中「ハバスマン」島ニ
歩兵ノ大隊ノ編成ヲ発令ス

上記ニ伴ヒ奄美大島、中城灣、船浮要塞部隊ハ之ヲ復員シ
要塞重砲兵聯隊ハ重砲兵聯隊ト改稱ス

而シテ南西諸島ニ配置スヘキ部隊人員ノ約半数ハ現地在郷
軍人ヲ以テ充ツルコトトシ其ノ大部ヲ防犯召集方式ヲ採用シ
テ必要時隨時召集シテ以テ缺少ナル地域ニ於ケル高率ナル召
集ニ伴フ民心ノ動搖ノ防止ニ留意セリ

又台湾ニ於テ編成スヘキ部隊ニ要スル人員ノ大部ヲ内地ヨ
リ輸送ス

1945

32A

三	中	石	石
240	280	648s	
620	598s		
448s	608s		
15R?	45Bs?		

10HA	500
	660
	90
	120

基地組織ノ不備トニ依リ當時出動機數ハ概ネ定數ノ約50%内外ナリキ

(1) 陸軍保有ノ操縦者ハ大約ノ0,000ニシテ其ノ配分ハ

オノ線作戦部隊 約2,500

其ノ他部隊 約3,600

ノノ月航士抜録成(教育)飛行部隊ヲ終了セル者殘部ナリ。而シテ操縦者養成ハノ8年末急激ニ増加セル關係上、其ノ大部ノ戦力化ハ尙昭和20年以降ニ存シ又敵反攻ノ熾烈化ニ伴ヒ練達操縦者ノ損耗増加シ前述オノ線作戦部隊ニモ若干ノ技術未熟者ヲ混在シ且爾後ニ於ケル補充要員ノ大部ニハ之等未熟者ヲ充テサルヘカラサル実情ニ在リキ

2. 昭和19年度航空兵備ノ計画ト実績トニ就テ

主トシテノ9年秋以降特ニ20年初頭ニ於ケル飛躍的増勢ニ依リ昭和20年3月末ニ於ケル航空兵備ハ昭和18年度末ノ約2倍即約400中隊トスル計画ニ基キ充足セシカ幾多基礎条件ノ変化ニ依リ昭和19年度末ニ於テハ予定ノ概ネ2分ノ1程度ヲ実現シ得タルニ違キス

且昭和19年度末ヲ目途トスル爾後ノ拡充兵備ハ比島決戦正面部隊ノ戦力充実、再建ヲ優先実行スル場合多クテ期待シ得サリキ

(註) 11月頃迄ノ建設兵備ノ予定ト実績対照別紙ヲ2ノ如シ。

3. 比島作戦關係航空戦力ノ状況ト補充補給ニ就テ

比島決戦発令ト共ニ當時ノ航空戦力ノ約半部ヲ之ニ集中シ作戦ヲ開始セリ。而シテ累次ノ攻勢ニ依リ其ノ間ノ損耗大ニシテ11月末ノオノ航空軍ノ戦力次ノ如シ

(1) 操縦者保有數 411(内甲239、乙86、丙86)

(2) 飛行機保有數 457(内甲226、乙151、丙80)

(3) 整備完了機數 約220機(上記ノ内甲)

(82)

1529

(二) 出動可能機数 約120~130(作戦ノ節度ニ関シ
常時浮動シアリ)

而シテ10月初頭以降ノ1月末日迄ノ間ノ損耗、補充ノ状
況次ノ如シ

	損 耗	補 充
爆撃者	207名	約250名
飛行機	1047機	1069機(20/10以降)

4. 昭和19年末航空兵備関係重要諸問題ニ就テ

(4) 内地航空作戦体系強化

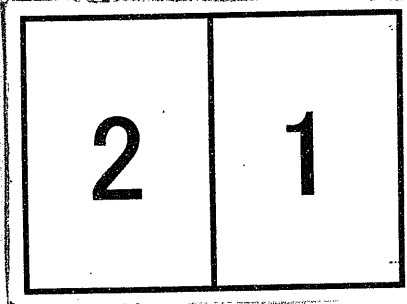
別紙 1 (其ノ2)

FB	F (FC)				
	△	△	●	○	
二 0	1中 1	1	2	約1中 7	

隷 属	FD	FB	F (FC)				

隷 属	FD	FB	F (FC)					
			△	△O	●	≡	対潜	≡○
台	8FD	□ ₍₂₎	□ ₍₇₎	□	□	/	(6)	
南 方 軍	直轄	□ ₍₂₎	□ ₍₇₎	□ ₍₇₎	□ ₍₇₎	□ ₍₇₎		
	4	直 30-10						

分割撮影ターゲット

分割した 部 分 の 撮影順序	
分割撮影 した理由	A 3 版以上のため
文書等名	戦略兵团一覧表
上記のとおり分割撮影したことを証明する。	

四 昭和ノ九年末ヨリ終戦迄ノ間ニ於ケル兵備

(一) 一般情勢及作戰計畫ノ大綱

比島方面ニ於ケル国運ヲ陪トシテノ決戦遂ニ其ノ目的ヲ達セス
又昭和ノ九年6月北佛ニ対スル聯合軍ノ第二戦線構成以來独軍
ノ戦勢振ハス昭和ノ九年ノ2月西方戦場ニ対シ 実施セル独軍
掉尾ノ「ルンテシュアット」攻勢モ米英軍ノ反撃ニ遭ヒ遂ニ損
挫セル外昭和ノ九年ノ月東方戦場ニ於ケル独軍ノ冬季攻勢ノ開
始ヲ見ルニ至リ独軍爾後ノ戦争指導極メテ憂慮セラレ且微妙ナル
日ソ関係等諸般ノ情勢ニ據

（二）兵備ノ要望ト国力

ノ 兵備ノ要望

大本營ニ在リテハ昭和ノ九年ノ〇月下旬「レイテ」作戰ノ成否ハ帝國ノ戦争指導及作戰指導上一転機ヲ劃スルモノトシ之ニ伴ヒ今後ニ於ケル兵備モ其ノ策定ニ至メテ重大ナル影響アルヘキヲ豫察シ之ガ研究ニ着手セリ當時ニ於ケル統帥部ノ要望スル兵備左ノ如ク昭和二〇年ノ月帝國陸軍ノ作戰指導方針ノ変更ニ伴ヒ皇土作戰兵团トシテ今後新設スヘキ作戰部隊ハ一般師団々〇箇獨立混成旅団二箇及之ニ附隨スル軍直部隊特ニ砲兵等尨大ナルモノナリキ

2 国力ノ状況

第一款 人的国力ト軍動員能力

軍動員ノ人的資源、骨幹タルヘキ在郷軍人総数ハ昭和ノ九年ノ十月末現在約63万人ニシテ内召集可能者ハ約46.9万人ナリ

之ニ依リ之ヲ觀レハ地上兵團々ノ師團及之ニ附隨スル軍直兵站部隊所要約ノ50万ニ対シ總数的ニハ人的動員ニハ尚相当ノ余カアリト謂フヘキモ之ヲ昭和ノ九年八月一日現在既教育在郷軍人ニ付キ兵備建設能力ヲ検討セハ別紙ノ如ク歩兵ニ在リテハ約30ヶ師団野砲5

第二款 軍動員ノ人的總動員ニ及ボス影響

一 判決

軍動員ノ總動員上ニ及ボス影響ヲ數的ニ的確ニ判決スルコトハ不可能ニ近キモ帝國今後ノ軍動員力持ニ軍需動員及輸送關係方面等ニ相當ノ影響ヲ及セシムルコトハ明瞭ニシテ産業ノ生産性ノ向上或ハ國民動員上ノ諸問題特ニ女子勞務ノ強化召集徵集ニ伴フ代替計畫物動計畫ノ更改空爆ニ依ル被害、生産重点変移ニ依ル勞務力余剰ニ伴フ動務機動配置ノ神速徹底等ノ事項ニ付キ至急根本的施策ヲ講スルヲ要ス

一方軍ニ於テモ只單ナル戰時召集延期制度ノミナラス

ルモノト設想ス)左ノ如シ

農 業	23.0%	34.5 万人
水産業	1.7	2.55 万人
鉱 業	3.2	4.8 万人
工 業	43.5	65.25 万人
商 業	4.9	7.35 万人
交通業	8.3	12.45 万人
公務自由業	13.0	19.5 万人

四 国民動員ノ將來

1 今次兵備ニ於テ工業関係部面

昭和十九年度国民勤労計画給源調

新規学校卒業者	男	女	計
(1) 国民学校修了者	五八六、〇〇〇	五〇四、〇〇〇	一、〇九〇、〇〇〇
(2) 中等学校卒業者	四五六、〇〇〇	三三四、〇〇〇	七九〇、〇〇〇
学校在学者	一三〇、〇〇〇	一七〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇

移 動 数 (純増 入管ヲ 除ク 子)	需 要 数		整 定 数		要 求 数		昭和十八年度 未 現 在 数		区 分 現 在 数	新 規 増 加	減 裁 補 充	計
	男	女	男	女	男	女	男					

第三款 物の戦力ノ状況

一 物の総動員

支那事変以来就ニ七年特ニ大東亞戦争以後ノ苛烈ナル戦局ヲ三年間支ヘ来タリシ帝国ノ物的国力ハ潜在的余力ヲ殆ンド消費シ需給極度ノ逼迫ヲ加ヘ国防戦力ノ保有至難ナル状況ニ在リ特ニ南北兩國動脈分断ノ虞アル現状ニ於テハ南域重要戦争資源ヲ火急ニ要スレバ突破運送シ且国家国軍ノ保有スル全資源ヲ決戦戦力ノ急速ナル造成、一点ニ集中シス日滿支自給態勢ノ強化ヲ切要トシアリ右戦局ノ要請ニ基キ昭和十九

	19年度更改生産計畫	18年度生産実績
陸 軍	21,273機	11,000機
海 軍	20,378機	10,000機
合 計	41,651機	21,000機

右ヲ以テ推移セハ3方5千機程度トナル虞大ナリ

戦局ニ基ク緊急対策トシテ左記事項ヲ実施セリ

- 1 保有機数ノ実効力増強
- 2 決戦機種(キ84、キ67、キ4

陸軍ノ石油現有料ハ日滿支相互融通ヲ図ルモ航空揮発油及普通揮発油ニ於テ約〇ケ月分ニ過キス引續キ強度ノ消費節約ト日滿支増産並ニ運送油ノ増大ニ期待スルノ外ナキ實情ニアリキ

三 資材ノ研究

(一) 航空兵器及電波兵器

陸海軍共同ノ研究方針ニ基キ研究セルモ特ニ機種ヲ整理シ速急ナル戦力化ヲ第一義トセリ

(二) 特殊決戦兵器

陸海軍両統帥部ニ於テ協定シ現戦局打解ノ緊急整備目標ヲ決定シ陸海軍技術運用委員会

五 昭和20年度ニ於ケル物的戦力ノ見込

苛烈ナル戦局ノ要請ニ応シ数次ニ亘ル船舶増徴ノ結果物的国力ハ低下ノ一途ヲ辿リ且南北両圈動脈ノ切断空襲ノ激化等ヲ顧慮スルトキハ昭和20年度ニ於ケル帝国物的国力ハ莫ニ憂慮ニ堪エザルモリアリ茲ニ於テ日滿支自治態勢ノ確立、生産施設ノ防衛分散ノ強化等凡有施策ヲ講シ国力ノ維持増強ヲ図ルノ要アルヲ認メ之ニ着手ス

昭和20年度物的国力ハ鋼材300万吨飛行機約4萬機甲造船ノ50万吨以上日滿支燃体燃料製品ノ65万計ヲ基調トスルモノニシテ、之ヲ昭和19年度ノ計画ニ比較スルトキハ飛行機ヲ除キ極度ノ

第四款 昭和20年度物約戦力ト兵備トノ關係ニ就テ

其一 物約国力戦力ノ基礎條件

一 20年度物約国力

- 1 鋼材 300万屯(努力目標320万屯以上)
- 2 飛行機 約4万機(期待3.2万機)
- 3 甲造船 180万屯(確実160)
- 4 日滿支燃料

日滿支製品 165万軒(確実130万軒)

(ロ) 地上兵器

年度内A鋼材取得30万吨(物動配当25半送岳4-特別製鉄ノ)

各四半期取得

4/19 8万吨

1/20 7万吨 } 三ヶ月遅レシ20年上期/5万吨基準

2/20 7万吨 } (満、支、南ノ現地自治ヲ除ク)

空襲被害 20%控除ス

3 石ニ依ル今後ノ年度前期一巨ル兵備ノ見透第2表ノ如シ

其二 綜合判決

今後二十年度前半期ニ亘ル陸軍兵備ハ極力国力ノ恢復ニ努力シ燃料対策ヲ断行シ、空襲被害ヲ局限シ運休資材、戦力化ヲ図リ第一線武力戦兵器ノ整備ニ徹底スル等前述ノ基礎條件ニ於テ航空ハ概ネ現兵力四百中隊、維持培養及約一五中隊、新設地上兵団ハ現整備師団約八個、師団砲兵ヲ有セサル師団七個、計十五個師団新設ヲ期待シ得ヘシ

其三 地上資材戦力

(一) 十九年度末迄ノ地上新軍建設力

一 前提條件

(二) 昭和20年度前半期新軍建設力

一 昭和20年度地上軍需動員運営要領

1. 特攻兵器ヲ最優先トス

2. 武器ヲ優先トス

武器ニ在リテハ防空用及戦略兵器ノ近距離戦闘甲並対戦車兵器ヲ重点トス

(高射機砲、重機、高射砲、迫撃砲、ロケット砲、噴進砲等)

3. 築城資材ノ整備ヲ増加ス

4 前半期特ニ通信器材、装備ハ相当缺数ヲ有ス
四 軍需動員、鋼材配当計畫及資材整備量並需給換計附表第3、第
4、第5ノ如シ

其 四

今後20年度前半期ニ亙ル各作戦方面ニ施スル資材配分案附表第
6ノ如シ

(118)

1566

